

# 第3章 環境政策ごとの目標の達成状況と具体的施策の概要

## 環境政策 地域から地球環境の保全に取り組むまちをめざす

### 【環境政策の目標】〔総合的目標〕

地球温暖化の進行を防ぐために、すべての主体が日常生活や事業活動において化石燃料の消費削減とともに、エネルギーの効率的な利用や循環利用、再生可能エネルギー源の導入・使用などの努力を重ね、また地域全体として、環境に配慮した交通体系、まちの構造、建造物、設備等への計画的な転換を図り、温室効果ガスの排出量を大幅に削減した低炭素社会の実現をめざします。同時に、都市気温が著しく上昇するヒートアイランド現象の抑制を図ります。

また、オゾン層の保護、酸性雨の防止をはじめとし、森林の保全その他の様々な地球規模の環境問題の解決にも取り組み、地域から地球環境を保全するための取組を進めるまちをめざします。

環境要素		環境要素の目標	
<b>地球環境</b>	温室効果ガスの排出量を大幅に削減した低炭素社会の実現及びオゾン層の保護や酸性雨の防止をはじめとする様々な地球規模の問題の解決をめざし、地球環境の保全に向けた取組が進められていること		
環境項目	環境項目の目標	指標	
温暖化	温室効果ガスの排出が抑制されていること	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量 <input type="checkbox"/> 低公害・低燃費車の普及台数	
オゾン層破壊	オゾン層破壊の原因となる物質の排出が抑制されていること	<input type="checkbox"/> 特定フロン等の環境濃度	
酸性雨	酸性雨の原因となる物質の排出が抑制されていること	<input type="checkbox"/> 硫黄酸化物排出量（工場・事業場） <input type="checkbox"/> 窒素酸化物排出量（工場・事業場）	
森林	世界の森林の保護及び持続可能な森林経営の実現に貢献していること		
環境要素		環境要素の目標	
<b>エネルギー</b>	エネルギーの効率的な利用や循環利用、再生可能エネルギー源の活用が進められていること		
環境項目	環境項目の目標	指標	
エネルギー	エネルギーの効率的な利用や循環利用、再生可能エネルギーの活用が進められていること	<input type="checkbox"/> 太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量	
環境要素		環境要素の目標	
<b>都市気温</b> 〔ヒートアイランド現象〕	環境に配慮した都市構造や建造物等の整備が図られ、ヒートアイランド現象が抑制されていること		
環境項目	環境項目の目標	指標	
都市排熱	都市排熱が抑制されていること	<input type="checkbox"/> 年間平均気温	

### 総合的な評価に用いる指標

施策の方向	指標	総合的な評価に用いるもの
I-1 温室効果ガス排出量の削減等地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量 低公害・低燃費車の普及台数	○
I-2 地域のエネルギー資源の有効かつ効率的な利用の促進	太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量	○
I-3 ヒートアイランド対策の推進	年間平均気温	○
I-4 その他の地球環境保全	特定フロン等の環境濃度 硫黄酸化物排出量（工場・事業場） 窒素酸化物排出量（工場・事業場）	○

**施策の方向 1-1 温室効果ガス排出量の削減等地球温暖化対策の推進**

指標	目標・現状・指標がめざす方向
温室効果ガス排出量	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市域における温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、本市の特徴である優れた環境技術を活かし地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献することで、2020年度までに1990年度における市域の温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す。(※)</li> <li>・各主体が削減目標に向かって、自らの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、協働の取組を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する。</li> <li>・国全体の中期目標に関する検討状況等を見極めながら、必要に応じて目標の改定について検討を行う。</li> </ul> <p>【現状】2,517万トンCO<sub>2</sub>(2008年度(速報値))</p> <p>【指標がめざす方向】少ないほうが良い</p>
低公害・低燃費車の普及台数	<p>【目標】低公害・低燃費車の導入を促進すること</p> <p>【現状】市内の電気自動車導入台数：24台(2009年度)、市内のハイブリッド車導入台数：4,303台(2008年度)</p> <p>【指標がめざす方向】多いほうが良い</p>

※ 「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づく目標

目標・指標の達成状況	指標評価	方向評価
<p>■指標：温室効果ガス排出量(注1・2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度の市内の温室効果ガス総排出量(改訂値)は2,523万トンCO<sub>2</sub>、2009年度(暫定値)は2,339万トンCO<sub>2</sub>(対前年度：減少、対基準年度(※)：2008年度13.7%の減少、2009年度20.0%の減少)</li> <li>・二酸化炭素：2008年度(改訂値)の排出量は、2,470万トンCO<sub>2</sub>、2009年度(暫定値)は2,295万トンCO<sub>2</sub>(対前年度：減少、対基準年度：2008年度7.5%の減少、2009年度14.0%の減少)</li> </ul> <p>※基準年度：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年度、その他は1995年度</p>	3*	3
<p>■指標：低公害・低燃費車普及台数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年度の電気自動車の普及台数は107台、ハイブリッド車の普及台数は10,148台(対前年度：それぞれ83台・5,462台増加、対基準年度：多い)</li> </ul>	3	

[方向評価は「\*」の付いた指標評価の平均値をもとに評価しています]

注1：2008年度(確定値)及び2009年度(速報値)、2009年度(確定値)及び2010年度(速報値)は算定し次ページ等で公表します(算定に必要な国の公表資料に一部について東日本大震災等の影響により大幅な修正の見込み及び開示時期の遅れが生じているため)。

注2：温室効果ガス排出量の達成状況の評価は2009年度暫定値を用いています。なお、2009年度排出量には市域外貢献量は含まれていません。

**現 状**

**■温室効果ガス排出量**

地球温暖化は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等の温室効果ガスの大気中濃度の増加や二酸化炭素の吸収源である森林の減少などが原因ですが、二酸化炭素の排出による寄与度が最も大きく、日本が排出する温室効果ガスのうち二酸化炭素の寄与は94.8%(2010年度)となっています。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次報告書(2007年)では、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定しており、化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会においては、21世紀末までに平均気温は約4℃上昇し、平均海面も26~59cm上昇すると予測しています。

地球温暖化は生態系に大きな影響を与え、世界では深刻な食糧不足や渇水、水害が生じ、日本でもマラリアの流行、海面上昇による砂浜の消失や満潮位海面以下の土地の拡大等が危惧されています。

**我が国の温室効果ガスの排出量**

2010年度の温室効果ガスの総排出量（各温室効果ガスに地球温暖化係数（GWP）\*39を乗じ、それらを合算したものは、12億5800万トンCO<sub>2</sub>で、京都議定書\*40の規定による基準年（1990年。ただし、HFCs、PFCs及びSF<sub>6</sub>については1995年）の総排出量（12億6,100万トン）と比べ、4.1%減少し、前年度と比べ4.2%増加しています。

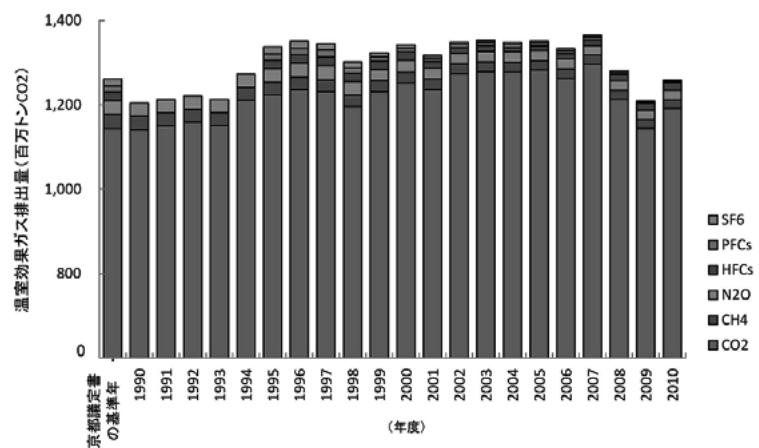
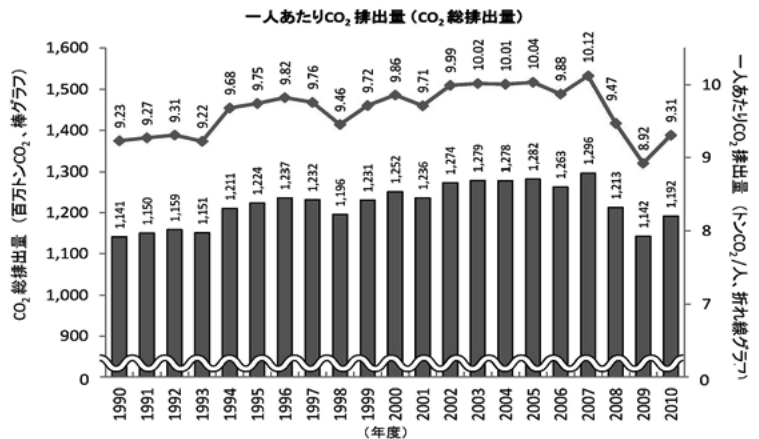
### ●二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）

2010年度の二酸化炭素排出量は、11億9,200万トンCO<sub>2</sub>、1人当たりの排出量では約9.31トン/人となり、排出抑制の基準年となる1990年の排出量と比べ、排出量で4.2%、1人当たりで0.6%増加しています。

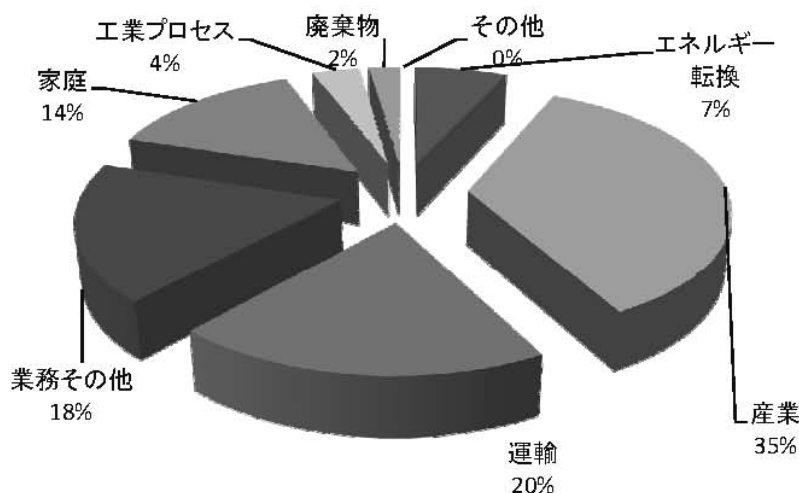
また、前年度と比べると、排出量は4.4%増加、1人当たり排出量も4.3%増加しています。部門別にみると二酸化炭素排出量の約3割を占める産業部門（工業プロセスを除く。）からの排出は、2010年度において1990年度比で12.5%減少しており、前年度と比べると8.7%増加しています。

運輸部門からの排出は、2010年度において1990年度比で6.7%の増加となり、前年度比で0.9%増加しています。

家庭部門からの排出は、2010年度において1990年度比で34.8%増加しており、前年度比で6.3%増加しています。業務その他部門（オフィスビル等）は、2010年度において1990年度比で31.9%の増加となり、前年度比で0.5%増加しています。



注：間接排出量  
電気事業者の発電に伴う排出量を電力消費量に応じて最終需要部門に配分した後の値。



\*39 地球温暖化係数(GWP:Global Warming Potential)：二酸化炭素を1としたときの相対的な温室効果の強さ

\*40 京都議定書：(巻末索引用語参照)

●メタン (CH<sub>4</sub>)

2010年度のメタン排出量は、2,040万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年(1990年度)と比べると38.8%減少し、前年度比で2.1%減少しています。基準年からの減少は、廃棄物の埋立等に伴う減少が大きく寄与しているとされています。

●一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)

2010年度の一酸化二窒素(亜酸化窒素)排出量は、2,210万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年(1990年度)と比べると32.4%減少し、前年度比で2.2%減少しています。基準年からの減少は、工業プロセス分野でアジピン酸製造に伴う排出及び農業分野からの排出の減少等によるものとされています。

●ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) \*41、パーフルオロカーボン類 (PFCs) \*42、六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)

2010年度のHFCs排出量は、1,830万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年(1995年度)と比べると9.7%減少し、前年度比で10.3%増加しています。基準年からの減少はHCFCからHFCへの代替により、HCFC-22製造時の副生HFC23が減少していることが影響しているとされています。

PFCs排出量は、340万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年(1995年度)と比べると75.8%減少し、前年度比で4.2%増加しています。基準年からの減少は洗浄剤、溶剤からの排出が減少したこと等が影響しているとされています。

SF<sub>6</sub>排出量は、190万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年(1995年度)と比べると89.0%減少し、前年度比で0.6%増加しています。基準年からの減少は、電力設備からの排出の減少等によるものとされています。

市内の温室効果ガス排出量 (速報)

2008年度の市内の温室効果ガス総排出量(改訂値)は、2,523万トンCO<sub>2</sub>、2009年度(暫定値)は2,339万トンCO<sub>2</sub>で、基準年度(※)の総排出量2,922万トンCO<sub>2</sub>と比べ、2008年度13.7%の減少、2009年度20.0%の減少となっております。2009年度の20.0%の減少については、2008年9月に発生したリーマンショックに端を発する世界同時不況等により国内経済が停滞したこと等が原因の一つであると考えられ、あくまで一時的な減少と捉えています。

市内の温室効果ガス排出量

(単位：万トンCO<sub>2</sub>)

温室効果ガス	地球温暖化係数	基準年度*	2007年度	2008年度 (改訂値)	2009年度 (暫定値)	基準年度との比較	
温室効果ガス総排出量	—	2,922	2,676	2,523	2,339	-20.0%	
削減率(基準年度比)	—	—	8.4%	13.7%	20.0%		
内訳	二酸化炭素	1	2,671	2,615	2,470	2,295	-14.0%
	メタン	21	1.3	2.0	1.9	1.8	40.3%
	一酸化二窒素	310	7.8	9.9	10.2	10.2	30.6%
	HFC <sub>s</sub>	1,300等	25.5	8.0	8.8	6.1	-76.2%
	PFC <sub>s</sub>	6,500等	16.7	37.0	29.1	21.7	29.9%
	六ふっ化硫黄	23,900	200.4	4.4	3.1	3.8	-98.1%

※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年度、HFC<sub>s</sub>、PFC<sub>s</sub>、SF<sub>6</sub>は1995年度

●二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)

市内の二酸化炭素排出量の推移は、1990年度の2,671万トンが最も高く、それ以降は2,400万~2,600万トンレベルで推移しておりましたが、2009年度は2,295万トンとなり、基準年度に比べて14.0%の減少となっております。

2009年度の排出量を部門別で見ると、1990年度に比べ、民生部門、運輸部門で排出量が増加しています。転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門は、1990年度に比べ排出量が減少しています。

\*41 ハイドロフルオロカーボン類 (HFC<sub>s</sub>) : (巻末索引用語参照)

\*42 パーフルオロカーボン類 (PFC<sub>s</sub>) : (巻末索引用語参照)

## 二酸化炭素排出量（転換後）

（単位：万トン CO<sub>2</sub>）

	1990年度 （基準年度）	2000年度	2007年度	2008年度 （改訂値）	2009年度 （暫定値）	基準年度 との比較
転換部門	44	41	29	36	38	-13.5%
産業部門	2,162	1,890	1,958	1,818	1,680	-22.3%
民生部門（家庭系）	111	140	184	182	165	49.3%
民生部門（業務系）	115	137	214	205	190	65.7%
運輸部門	109	130	119	118	115	5.1%
廃棄物部門	37	37	33	32	29	-22.5%
工業プロセス部門	93	64	78	79	78	-16.3%
合計	2,671	2,440	2,615	2,470	2,295	-14.0%

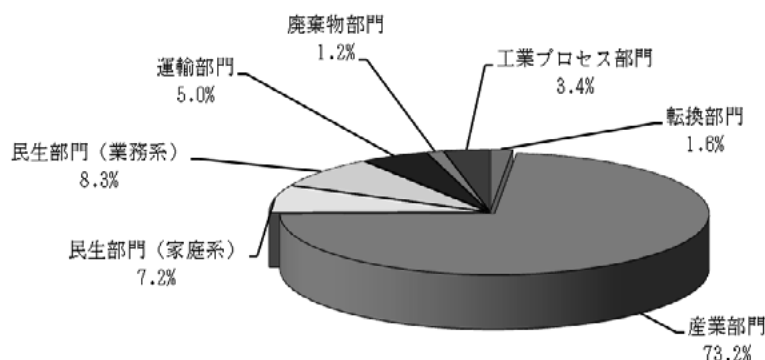
2009年度の部門別の排出割合では、産業部門が73%と大きな排出源となっています。

次に大きな排出割合となっているのは民生部門（業務系）の8%で、以下民生部門（家庭系）、運輸部門が続いています。

川崎市内のCO<sub>2</sub>排出量は全国の排出量の約1.9%を占め、市民一人当たりの排出量は、国民一人当たりの排出量の約1.7倍となっています。

これは、川崎市が京浜工業地帯の中核として、鉄鋼業や化学製品製造業等の産業が集積し、首都圏の生産拠点都市として機能しているという地理的な特性を反映しているものです。

市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2009年度暫定値）



### ● その他の温室効果ガス

メタンは、一酸化二窒素の排出量は増加傾向にあり、基準年度と比較すると、メタン 40.3%増加、一酸化二窒素 30.6%増加となっています。

また、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄については減少傾向にあり、基準年度と比較すると、ハイドロフルオロカーボン類は76.2%減少、六ふっ化硫黄は98.1%減少となっています。パーフルオロカーボン類については減少傾向にありますが、基準年度と比較すると29.9%の増加となっています。

注：2008年度（確定値）及び2009年度（速報値）、2009年度（確定値）及び2010年度（速報値）については、算定し次第ホームページ等で公表（算定に必要な国の公表資料の一部について、東日本大震災の影響により、大幅な修正の見込み及び開示時期の遅れがしようじているため）

### ■ 低公害車・低燃費車の普及台数

低公害車の普及推進のため、事業者に対して、CNG車、ハイブリッド車など低公害車導入のための助成制度を継続して実施し、2011年度に本制度を活用した台数は、17台でした。

また、公用車については、市営バス6台にハイブリッド車を導入した他、グリーン購入基本方針に基づき、九都県市指定低公害車<sup>\*43</sup>を積極的に導入するよう働きかけ、2012年3月末現在、保有総台数1,587台のうち1,336台が九都県市指定低公害車となっています。

\*43 九都県市低公害車指定制度：（巻末索引用語参照）

さらに、2010年度に引き続き、2011年度は電気自動車1台を公用車として導入し、電気自動車の保有台数が、2012年3月末、5台となりました。また、事業者に対して、電気自動車導入のための助成制度を実施しました。2011年度に本制度を活用した台数は21台でした。

その他、市内において、公共の用に供する目的で倍速充電スタンドを設置する者の対して助成制度を実施しました。2011年度に本制度を活用した台数は6台でした。

**具体的施策事業の概要**

**施策の方向**

**施策の柱**

I-1 温室効果ガス排出量の削減等地球温暖化対策の推進

I-1-1 事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進

I-1-2 市民生活における温室効果ガス排出量の削減の推進

I-1-3 交通における地球温暖化対策の推進

**I-1-1 事業活動における温室効果ガス排出量の削減**

**I-1-1-1 大規模事業者の温室効果ガス排出量の削減**

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
事業活動地球温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進 [環：地球環境推進室]	□計画書・報告書提出件数（第1,2,4号該当者） ・計画書：3件 ・結果報告書：154件 □立入調査件数：86件	計画書・結果報告書提出事業者への指導・助言の継続実施  立入調査の継続実施
定期的な二酸化炭素等の排出量の実態把握の実施 [環：地球環境推進室]	□調査実施状況 □二酸化炭素等排出量（2011年度実績） 2008年度改訂値 二酸化炭素：2,470万トン CO <sub>2</sub> メタン：1.9万トン CO <sub>2</sub> 一酸化二窒素：10.2万トン CO <sub>2</sub> HFC <sub>s</sub> ：8.8万トン CO <sub>2</sub> PFC <sub>s</sub> ：29.1万トン CO <sub>2</sub> 六ふっ化硫黄：3.1万トン CO <sub>2</sub> 2009年度暫定値 二酸化炭素：2,295万トン CO <sub>2</sub> メタン：1.8万トン CO <sub>2</sub> 一酸化二窒素：10.2万トン CO <sub>2</sub> HFC <sub>s</sub> ：6.1万トン CO <sub>2</sub> PFC <sub>s</sub> ：21.7万トン CO <sub>2</sub> 六ふっ化硫黄：3.8万トン CO <sub>2</sub>	2008年度（確定値）及び2009年度（速報値）、2009年度（確定値）及び2010年度（速報値）については、算定し次第ホームページ等で公表（算定に必要な国の統計資料の一部について、東日本大震災等の影響により、大幅な修正の見込み及び開示時期の遅れが生じているため）

**I-1-1-2 中小規模事業者の温室効果ガス排出量の削減**

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
中小規模事業者向け省エネ診断の実施などによる温暖化対策の推進 [環：地球環境推進室]	○省エネルギー診断（5件） ○市内事業者エコ化支援事業（16件）	○省エネルギー診断（継続実施） ○市内事業者エコ化支援事業（継続実施）
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 [環：企画指導課]	□補助、支援件数 ○融資実績： 工場・事業場における公害防止装置の設置等に対し融資1件（±0件）、37,590千円（+26,590千円） 融資残額： 59,417千円（+17,010千円） ○利子補給：9件（±0件）、534千円（-442千円）	□予定 ・融資枠：200,000千円  ・利子補給：9件、626千円

**I-1-1-3 低炭素型のビジネススタイルの構築**

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
低CO <sub>2</sub> 川崎パイロットブランドの選定及び普及の推進 [環：地球環境推進室]	□低CO <sub>2</sub> 川崎パイロットブランド11として、7件を選定、2件を奨励賞に選定	□低CO <sub>2</sub> 川崎ブランドを本格実施

## I-1-2 市民生活における温室効果ガス排出量削減の推進

### I-1-2-1 協働した地球温暖化対策の推進

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
CC 川崎エコ会議を通じた普及啓発 [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> シンポジウムの開催（11/4、150名参加） <input type="checkbox"/> 国際環境技術展 2012 への出展 <input type="checkbox"/> 国際環境技術展 2012 における会場内エコ暮らしツアーの実施（6回、参加者49名）	<input type="checkbox"/> シンポジウムの開催 <input type="checkbox"/> スマートライフスタイル大賞の実施 <input type="checkbox"/> 国際環境技術展 2013 への出展、エコ暮らしツアーの実施
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> CCかわさき交流コーナーにおけるテーマ展示（毎月）、ミニ講座等の実施（月1回） <input type="checkbox"/> 夏休みの自由研究相談と講座の実施（11回） <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進センタープロジェクトとして小学校の出前講座の実施（19校）、環境イベントへの出展	<input type="checkbox"/> CCかわさき交流コーナーにおけるテーマ展示・ミニ講座の実施 <input type="checkbox"/> 夏休みの自由研究相談と講座、親子見学会の実施 <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進センタープロジェクトとして小学校の出前講座の実施、環境イベントへの出展

### I-1-2-2 資源・エネルギー消費の抑制等

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
市民の省エネルギー型行動の促進 [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 取り組み状況 <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進員制度を開始し、68名を委嘱した。 ・CCかわさき交流コーナーのテーマ展示・ミニ講座の実施 ・地球温暖化に関する出前教室の実施 ・環境イベントへの出展 <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進センタープロジェクトとして活動を実施 [グリーンコンシューマー] ・「暮らしのセミナー」の実施によるグリーンコンシューマーの普及啓発の実施 ・親子ゴーヤ料理教室の実施 ・1店1エコ運動の推進 ・「エコちゃんずのエコショッピング・クッキングBOOK」の作成 [省エネグループ] ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校にアンケートをとり、希望した学校の5年生全員に配布し、取組を推進 [ソーラーチーム] ・各種地域イベントでの自然エネルギーの普及啓発活動を実施 ・市民共同おひさまプロジェクト2号機の設置、関連イベントの実施	<input type="checkbox"/> 予定 <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進員による省エネルギー型行動促進の継続 ・CCかわさき交流コーナーのテーマ展示・ミニ講座の実施 ・地球温暖化に関する出前教室の実施 ・環境イベントへの出展 <input type="checkbox"/> 川崎市地球温暖化防止活動推進センタープロジェクトとして活動を実施 [グリーンコンシューマー] ・「暮らしのセミナー」の実施によるグリーンコンシューマーの普及啓発の実施 ・1店1エコ運動の推進 ・「エコちゃんずのエコショッピング・クッキングBOOK」を活用した講座等の実施 [省エネグループ] ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」の取組の推進 [ソーラーチーム] ・各種地域イベントでの自然エネルギーの普及啓発活動を実施 ・市民共同おひさまプロジェクト関連イベントの実施、プロジェクトの展開 ・自然エネルギー調査の実施
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 [環：地球環境推進室]	【I-1-2-1 施策参照】	【I-1-2-1 施策参照】

### I-1-2-3 環境配慮型ライフスタイルの構築

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 [環：地球環境推進室]	【I-1-2-1 施策参照】	【I-1-2-1 施策参照】

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
環境イベント・シンポジウム等開催による地球温暖化対策に関する意識啓発 [環：地球環境推進室] [環：環境調整課]	<input type="checkbox"/> C C川崎エコ会議シンポジウム（11/4、150名参加） <input type="checkbox"/> 国際環境技術展への出展、エコ暮らしツアーの実施（6回、49名参加） <input type="checkbox"/> C C等々カエコ暮らしコフェアの開催（9/23、来場者：14,700人）	<input type="checkbox"/> C C川崎エコ会議シンポジウム <input type="checkbox"/> スマートライフスタイル大賞の実施 <input type="checkbox"/> 国際環境技術展への出展、エコ暮らしツアーの実施 <input type="checkbox"/> C C等々カエコ暮らしコフェアの開催
国、近隣自治体との連携による地球温暖化に関する広域的対策の推進 [環：地球環境推進室] [環：環境調整課]	<input type="checkbox"/> 環境省作成のポスター、各種パンフ等を配布 <input type="checkbox"/> 九都県市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施	<input type="checkbox"/> 九都県市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施

### 1-1-3 交通における地球温暖化対策の推進

#### I-1-3-1 環境にやさしい交通ネットワークの構築

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
市民・事業者による自主的な交通環境配慮行動に向けた普及啓発 [環：交通環境対策課]	<input type="checkbox"/> 浮島・小島地区交通環境改善連絡協議会及び東扇島・千鳥地区交通環境改善連絡協議会の開催 <input type="checkbox"/> 川崎市交通環境配慮行動メニューのパンフレット配布による普及啓発	<input type="checkbox"/> かわさき自動車環境対策推進協議会の開催 <input type="checkbox"/> 川崎市交通環境配慮行動メニューのパンフレット配布による普及啓発 <input type="checkbox"/> 川崎市交通環境配慮行動メニューの改定に向けた検討
川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づく荷さばきのための駐車施設の整備 [ま：交通政策室]	一定規模以上の建築物の新築又は増改築時に荷さばき施設の設置を義務付け：39箇所 277台	一定規模以上の建築物の新築又は増改築時に荷さばき施設の設置を義務付け

#### I-1-3-2 公共交通機関の利便性の向上

具体的施策名	2011（平成23）年度実績	2012（平成24）年度計画等
公共交通機関の利用促進 [交：運輸課] [交：管理課]	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市バスナビ」を全営業所で展開中（平成19年10月導入）</li> <li>IC乗車券（「PASMO」、「Suica」）が利用可能（平成19年3月～導入済）</li> <li>IC定期乗車券（「PASMO」、「Suica」）が利用可能（平成19年11月～導入済）</li> </ul>	引き続き実施
鉄道交通機関の利便性の向上による交通手段の転換の推進 [ま：交通政策室]	<ul style="list-style-type: none"> <li>東横線の複々線化：供用中（工事継続）</li> <li>川崎縦貫高速鉄道線整備事業：事業推進に向けた検討</li> <li>羽田アクセス推進事業：京急蒲田駅総合改善事業への補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎縦貫高速鉄道線整備事業：事業推進に向けた検討</li> <li>羽田アクセス推進事業：京急蒲田駅総合改善事業への補助</li> </ul>
公共交通車両の通行を優先させる取組の推進 [環：交通環境対策課]	2003年8月から本格運行	引き続き実施
バスロケーションシステムの導入促進 [ま：交通政策室]	バス停留所表示機 11基の導入	バス停留所表示機 9基の導入
バス路線等の公共交通網の整備・拡充 [交：運輸課] [交：管理課]	<input type="checkbox"/> バス車両導入車件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>バス車両の整備（車両導入 36両） ワステップバス（低公害型）：36両（うちハイブリッドバス6両）</li> </ul> 在籍車両数：335両（2012年3月末） <input type="checkbox"/> ワステップバス：301両（うち低公害型 301両） <input type="checkbox"/> ワステップバス：31両（うち低公害型 26両） <input type="checkbox"/> 粒子状物質減少装置の整備車両数 合計 317両（2012年3月末） ・酸化触媒装着車両数 129両	<input type="checkbox"/> バス車両導入計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>ワステップバス（低公害型）：7両（うちハイブリッドバス6両）</li> </ul> <input type="checkbox"/> バス停留所上屋及び照明付バス停留所標識の整備計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>バス停留所上屋整備箇所数：8か所</li> <li>照明付バス停留所標識の整備箇所数：20基</li> </ul>



具体的施策名	2011（平成 23）年度実績	2012（平成 24）年度計画等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DPD 装着車両数 166 両</li> <li>・DPR 装着車両数 22 両</li> <li>□バス停留所上屋整備箇所数、照明付バス停留所標識の整備箇所数</li> <li>・バス停留所上屋の整備 ：12 か所（計 274 か所）</li> <li>・照明付バス停留所標識の整備 ：20 基（計 372 基）</li> <li>□バス利用者数：4,738 万人</li> </ul>	

### I-1-3-3 自動車単体対策の推進

具体的施策名	2011（平成 23）年度実績	2012（平成 24）年度計画等
自動車対策普及・啓発の推進 〔環：交通環境対策課〕	<input type="checkbox"/> 電気自動車導入件数 公用車 1 台（保有台数 5 台） <input type="checkbox"/> 電気自動車導入助成制度 助成件数 21 台 <input type="checkbox"/> 倍速充電スタンド導入助成制度 助成件数 6 台 <input type="checkbox"/> 低公害車導入助成制度 助成台数 17 台 <input type="checkbox"/> 電気自動車の展示・同乗体験の実施 実施回数 4 回	<input type="checkbox"/> 電気自動車導入件数 公用車 1 台（保有台数 6 台） <input type="checkbox"/> 電気自動車導入助成制度 対象を市民へも拡大して実施 <input type="checkbox"/> 倍速充電スタンド導入助成制度 引き続き実施 <input type="checkbox"/> 低公害車導入助成制度 引き続き実施 <input type="checkbox"/> 電気自動車の展示・同乗体験の実施 引き続き実施
環境に配慮した運搬制度の推進 〔環：交通環境対策課〕	<input type="checkbox"/> 運送事業者を対象とした普及状況調査の実施 <input type="checkbox"/> エコ運搬フォーラムの開催 <input type="checkbox"/> 川崎市市内エコ運搬制度実施方針を施行	<input type="checkbox"/> エコ運搬フォーラムの開催 <input type="checkbox"/> 川崎市市内エコ運搬制度実施方針による市内での取組推進
事業活動地球温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	<input type="checkbox"/> 計画書・報告書提出件数（第 3 号該当者） <ul style="list-style-type: none"> <li>・結果報告書：14 件</li> </ul> <input type="checkbox"/> 立入調査件数：4 件	計画書・結果報告書提出事業者への指導・助言の継続実施  立入調査の継続実施

### I-1-3-4 自転車等の通行空間の確保

具体的施策名	2011（平成 23）年度実績	2012（平成 24）年度計画等
自転車通行空間の整備 〔建緑：企画課〕 〔建緑：道路施設課〕	富士見通りの整備完了	市役所通り関係機関協議
歩道整備等の推進 〔建緑：道路施設課〕	<input type="checkbox"/> 歩道整備延長： <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要地方道鶴見溝ノ口ほか： 454.9km（+2.9km）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 歩道整備延長 <ul style="list-style-type: none"> <li>・久末鷺沼線（I）ほか：3.8km</li> </ul>